

競合性の深層

—— IBM 事件の背理と循環 ——

大 類 純*

Hidden Innermost of the Rivalry Nature:

Absurdity and Circulation in the IBM Case

JUN OHRUI*

(1) ま え が き

—— 争奪主義としての資本主義の実態 ——

1982年6月22日に明らかにされた日立製作所、三菱電機の IBM に対する「産業スパイ事件」は、戦後日本資本主義新ブルジョアジーに深刻な打撃を与えるとともに、新しい技術の開発をめぐる資本主義列強間の競争が、手段を選ばぬ、きわめて熾烈なものになっていることを衆目のもとに暴き出した。日立製作所と三菱電機は、コンピューター開発の遅れをとり戻そうと必死になり、巨額の金を積み 非合法的手段に訴えてまで、世界最大のコンピュータ・メーカーである IBM から最新の技術情報を盗もうとした。これに対して IBM は、急迫する日本の電機独占体を蹴落とすために、アメリカ連邦捜査局 (FBI) を使って「おとり捜査」をやらせ、まんまと日立製作所、三菱電機をワナにはめ、刑事事件として訴追するという非常手段に出た。日米の独占体がこのようなりふりかまわぬ行動に出るのは、コンピューターをはじめとする先端技術開発競争における優劣や勝敗が、直接かれら自身の将来の地位の浮沈に影響し、存亡にかかわるほど重大な問題であるからである。

今般の事件の概要は次の通りである。

FBI はその前年の10月、コンピューター関係の専門家であり、日立製作所関係者にかなり信頼されていたと思われる FBI の秘密情報源を通じて、日立製作所が「数百万ドルの価値をもつ」とされる IBM の盗まれた極秘書類を入手している事実をつかみ、IBM の依頼と全面的協力を得て、11月から本格的な「おとり捜査」に着手した。FBI は、ニセのコンサルタント会社

* 文学部長、前電子計算機センター長

Dean, Faculty of Letters; Former Chairman, Computer Center

をでっち上げ、覆面捜査官をコンピュータ・コンサルタントとして送りこみ、日立製作関係者に接触させ、IBM 秘密情報を提供する話をもちかけた。

それが FBI のワナであるとはつゆ知らず、日立製作所は願ってもない恰好の情報収集手段を得たことに喜び、最初はいくらか警戒していたものの、交渉のたびごとに食欲な本性をあらわにし、次第に要求を拡大していった。まず、IBM の大型コンピュータ「3380」の修理マニュアルを1万ドルで手に入れたのをはじめ、FBI 秘密捜査官の手引きで、同機が納入されている倉庫に侵入して無断で写真撮影し、つづいて彼らがノドから手の出るほど欲しかった IBM の最新鋭大型コンピュータ「3081K」型のキーアテクチャー（設計思想）に関する技術資料の入手を依頼した。日立製作所は、FBI 秘密捜査官が言質をとる為に、わざとその情報資料が「盗品」であり、「盗まれたものを手渡すわけにはいかない」と主張したことに対しても、「必要な情報を得ることの危険性は理解している」（日立製作所神奈川工場長・中沢）と、なりふりかまわぬ独占の競争の本性をむき出しにして、「3081K」型アーキテクチャー資料に30万ドルもの大金を積み、これを入手しようとした。FBI 秘密捜査官とこのようにした交渉を直接指揮したのは日立本社であった。

FBI は、このような「産業スパイ」の既成事実を作り上げ、交渉内容のすべてを秘密録音・録画するなどして証拠を完全に抑え、日立が逃れられぬほど完璧なワナにはめこんだ上で、22日に、手のひらを返したように日立関係者の一斉逮捕にふみ切ったのである。三菱電機の場合も同様である。

まんまと「産業スパイ事件」の証拠を握られた日立、三菱電機首脳部は、とび上って驚愕し、最初「事実無根」「不正はやらない」等といていたが、FBI 捜査報告がつきつけられるや、IBM の秘密情報入手の為に巨額の資金（1億3900万円）を支払ったことをしぶしぶ認めざるを得なくなったものの、それらが「盗品」であるとは思わなかったと飽くまでシラを切り通そうとした。彼らは、FBI や IBM の「おとり捜査」というやり方の「卑劣さ」を強調して一矢むくいようとしたが、やがて全面認容せざるを得なくなり、今回の事件で受けた打撃の大きさを覆いかくすことができないでいる。

アメリカ資本主義は、技術開発競争における日本独占体の「不正行為」を鬼の首でも取ったかのように宣伝し、急速に追撃してくる日本の独占体を恫喝し、重大なけん制を加える武器にしている。同時に彼らは、「この事件は日米関係に影を落とすような大きな問題にはすべきではないし、またそうはならないであろう」（ヘイグ国務長官＝当時、6.24）という考え方を示し、今回の事件を日米両国間の政治上の決定的な対立にまで発展させる意思のないことを明らかにした。

(2) IMB 技術に依存した開発の帰結

今般の問題は、決して偶然に起きたものではなく、必然的な根拠がある。

富士通、日立、日本電気など日本の電機独占体は、IBM が世界のコンピュータ市場において圧倒的支配を打ち立てている状況のもとでコンピュータ分野に資本投下を開始し、シェア（市場占有率）拡大にふみ出していった。コンピュータの本体とその利用技術（ソフトウェア）を独自に開発するには巨額の資金と長い時間を必要としており、コンピュータ技術、とりわけソフトウェアにおいて IBM が抜きん出た水準を誇っている為、日本の電機独占体は専ら IBM の技術の習得と情報収集によってコンピュータの開発をやるという、極めてずるい他力的やり口をとった。彼らは、IBM 製コンピュータの設計思想を何らかの方法で入手して、IBM 製コンピュータ専用開発されたソフトウェアをそのまま利用できるコンピュータ本体（IBM コンパチブル）の生産に専念し、これを IBM の顧客に安い価格で販売し、IBM の市場を食い荒らすことによって自分たちのシェアを拡大してきた。要するに彼らは、IBM の技術と世界的な販売網に依存し、それらを利用することによって自分たちの利益を増大し、急成長してきた。

この為 IBM が新機種を発表するや、日本の独占体は、その情報を血眼になってかき集め、ほぼ同じ設計思想をもつコンピュータを先を競って開発し、IBM に対抗していくという形の激しい競争をくり広げていった。日本の猛追に危機感を深めた IBM は、前年秋に10年ぶりの大幅な設計思想変更を行なった大型コンピュータ「3081K」型を開発・発表し、日本の独占体の在来機種をすべて陳腐化させ、追い上げを最終的に振り切ろうとした。「3081K」の互換は不可能であるといわれ、IBM がその情報の殆んどを極秘にした為、日本の独占体は大恐慌を来した。IBM 互換機メーカーとして自己の地位を築いてきた日本のコンピュータ・メーカーにとって、もはや互換機を作れないとなると没落の道のみだからである。富士通だけは82年6月に対抗機種を発表したが、立ち遅れた日立製作所は焦りを深め、恥知らずにも盗品であろうとも金をつぎこんで IBM の情報を入手することに狂奔し、遂に「産業スパイ」のしっぽをつかまれる破目になったのである。

最新鋭コンピュータの極秘情報を狙った日本の独占体の暗躍と、国家権力をも動員した IBM の仕打ち、世界のコンピュータ市場をめぐる独占体間の争奪が食うか食われるかの非常に激烈なものになっていることを赤裸々に暴き出している。

(3) 他の先端技術分野でも争奪激化

日本をはじめとする資本主義、独占体の激しい争奪的になっているのはコンピュータだ

けに限らない。それは、半導体、新機能素子、ニューセラミック、ファインケミカル、遺伝子工学、原子力、航空・宇宙産業技術、新素材、高度通信システム等すべての先端技術部門にわたっている。

これらの先端技術部門の多くは、従来、アメリカ資本主義が圧倒的な強みを見せ、独占的地位を誇ってきたか、ないしはアメリカが先がけて研究開発に着手し、高度な技術的集積を実行している分野である。ところが最近では、日本や西欧の資本主義、独占体が急速に追い上げ、アメリカの独占的地位を脅かそうとしており、アメリカ資本主義の危機感が高まっており、彼らも巨大な資本力にものをいわせてむき出しの対抗に打って出ている。

ロジック（論理）IC（集積回路）や1チップでコンピュータの役割を果たすマイクロ・プロセッサでは、アメリカのテキサス・インスツルメントやインテル、モトローラ等の独占体が抜きん出た技術水準を誇示しているものの、それらより単純なメモリー（記憶）ICの分野では日本の独占体がアメリカの独占体を遂に追い抜き、世界市場で圧倒的シェアを握るまでになっている。81年の大規模集積回路64キロビットRAM（即時読み出し書きこみメモリー）は世界で1000万個生産されたが、そのうち70%は日本製であるといわれている。日本の独占体がシェアを更に80~90%に高めることは確実と見られており、また、64キロビットRAMより4倍の集積度をもつ256キロビットRAMでもアメリカを抜いて、既に量産体制を実現しようとしている。

アメリカの半導体メーカーは、日本製品に対抗できず国内市場をも奪われはじめたことから窮地に立ち、日本製LSI（大規模集積回路）の輸入制限の圧力を加えたり、日本にLSI生産基地を設けてアメリカ市場に逆輸入して対抗する姿勢を強めている。

前年秋、富士通は、アメリカ電信電話会社（ATT）向けの光通信ケーブル商談で一番札をとり、巨額のプロジェクトの受注をほぼ確実にしていたにも拘わらず、アメリカ資本主義は「国家安全保障上の利益に反対する」としてATTに強力な圧力を加え、ATTの子会社であるウェスタン・エレクトリックに発注し、商談を事実上ひっくり返してしまった。三菱化成は、遺伝子工学分野における大きな立ち遅れを回復し、アメリカ企業に追いつく為に、遺伝子組み換え技術で世界の最先端を走るアメリカのジェネンテック社と初めての合併企業を設立し、最新鋭の技術の習得に必死になっている。

アメリカの国際通信量全体に占める地域別割合は、大西洋方面約70%、カリブ海・中南米方面20%に比べ、太平洋方面は10%と非常に低いことから、アメリカは太平洋地域の衛星通信網の独占を実現する為の策動を強めている。衛星通信分野ではアメリカ資本主義の足元にも及ばない日本の資本は、その一角に是非とも食い込むことを狙って血眼になっている。日本資本主義はまたアメリカ資本主義による強い規制を受け入れている現行日米原子力協定の改定の為に

一貫して力を注いでおり、独自の核燃料サイクル確立、全面的な原子力開発を急ピッチで押し進めている。

このような日本資本主義の猛烈な追い上げに対して、既にアメリカ下院歳入貿易小委員会対日監視委員会は79年1月に「アメリカから見た日本市場の閉鎖性について」と題する報告書を出し、「最近の日本の産業政策の目標の一つは、現在アメリカが優位にある技術分野で主導権をにぎることである」「先進技術分野における日本の脅威は、やがてアメリカとの間に最も危険をはらんだ経済的争点に発展するだろう」と警告を発した。現在、レーガン政権は、日本資本主義を競争相手として将来最も脅威になると見なし、その追い上げに対抗し、先端技術部門におけるアメリカ資本主義の優位を再確立する為に全力を尽くす方針を打ち出している。

(4) 資本主義の地位を決する技術開発

資本主義列強・独占体が、先端技術部門における開発競争にこれほど血眼になるのは、その分野における競争の勝敗や地位の優劣が、資本主義としての自分たちの地分の浮沈に直接重大な影響を与えるからである。

技術開発において優位に立つことは、その独占体に巨万の利潤を齎す。三菱化成は1990年の売り上げを現在の2.4倍の約2兆円強という目算を立て、そのうち「新規機能製品」の売り上げを現在の10%から30%強に引き上げる計画を立てている。

既に全世界的な規模で「高度成長」は破産している。旧来の技術体系を基盤とする重化学工業部門において生産の過剰は深刻になり、資本の蓄積はゆきづまっている。引きつづき資本を蓄積して利潤を稼ぎ出す為には、技術先端部門への投資を重点的に進め、新しい事業分野を創出して市場を拡大していく以外にない。これは、資本主義制度を存続させ、自己の位置を維持・強化しようとする資本主義、独占体に強制法則として作用している。これに立ち遅れるならば、二流、三流として没落の運命をたどらざるを得なくなる。こうしたせば詰った事情から、各国・各産業の独占体が、技術開発を自己の死命を制する課題としてとらえ、巨額の資金を投じて技術関係に乗り出し、競争相手と血みどろの闘争をくり広げているのである。

技術開発における独占的地位は、その帝国主義の世界支配を強め、特権的地位を強化することにつながっている。レーガン政権が6月18日に、石油・ガス関連機器の対ソ輸出禁止措置を継続するとともに、アメリカ企業の海外子会社が生産する機器および外国企業がアメリカ企業によるライセンス生産で生産する機器も禁輸の対象とする、と決めたことは、日本資本主義、西ドイツ資本主義に衝撃を与えた。何故なら、サハリン（旧樺太）沖の石油開発プロジェクトを進めていた日本の資本主義は、優れた海底油田開発技術を持たない為、アメリカから探鉱機器、スベア部品、技術サービスを受けていたが、その輸出許可が中止されたままとなり、ソ連

との契約を履行することができなくなり、莫大な損失をこうむるからである、また、西ドイツ資本主義は、西シベリア・ヤンブルクから西欧まで5000キロに及ぶ天然ガスパイプライン敷設計画に必要な西ドイツ・テレフンケン社のガスタービンを供与することになっていたが、その回転子はアメリカのジェネラル・エレクトリック社からのライセンス生産だからである。

この事実は、技術独占が資本主義の世界支配の武器の一つであることを端的に示している。

(5) 死命制す先端技術競争と背景の経済危機

今回の「IBM おとり捜査事件」は、先端技術産業をめぐる日米の対立が激化してきている典型的な現われである。日本の先端技術産業部門の成長はめざましく、収益上昇率で自動車産業を抜きトップに躍り出ており、日本経済をけん引していく一つの主力産業部門となった。

この先端産業の中で主力を占めつつあるコンピューターの部門では、アメリカが全世界のシェアの約8割を占め、圧倒的な優位さを誇ってきた。その中心を占める最大の企業がIBM（インターナショナル・ビジネス・マシズ）である。IBMの世界の電算機市場でのシェアは実に57%、アメリカ国内でも約7割を占めている。

このアメリカが圧倒的優勢を占めているコンピューターの分野に、自動車や粗鋼生産でアメリカを抜いて資本主義国第一位になり、経済力をつけてきた日本が追いついてきたのである。こうした日本のコンピュータ産業の急速な成長は、政府の手厚い保護政策のもとで進められてきた。日本政府は、「コンピューターは高度化かつ複雑化した“経済社会の中樞神経”であり、情報産業は情報化を支える重要産業として典型的な知識集約産業で、今後のわが国の産業構造高度化の中核を担う」（通産省「情報産業の現状」）との位置づけで、政府、独占体が協力して研究・開発に当っており、開発投資も年々大幅に増やしてきている。それらの結果、富士通、日立、日本電気などが急速の伸びをみせてきた。それとともに、国内では各種コンピューターの需要は、80年代には前年比の20%台の伸びをみせている。

また、それに伴って日本市場における日米間のシェアも大きく変化してきた。60年代末期には日本市場における汎用（はんよう）コンピューターの設置（金額ベース）の60%以上がIBMであった。それが81年6月末時点で、依然としてIBMはトップではあるがシェアは27.6%に落ち、日本側メーカーが51%以上と肉迫され、コンピューター売り上げでは79年、富士通が日本IBMを抜きトップになった。

既に述べたように、世界ではIBMが単独で57.1%のシェア（設置金額ベース）を占め、日本勢は6.7%と圧倒的な差があるとはいえ、全世界で日本だけが半分以上を国産機が占める唯一の国になっており、更に対外進出も著しくなっている（因みに、IBMの各国におけるシェアは、米国68%、西独63%、フランス56%、イタリア66%である）。

更に、コンピューターだけでなく半導体の分野でも日本の進出はめざましい。例えば、半導体の一種である「64キロビット RAM」等は世界市場の70%を独占するなど、順調に業績を伸ばしている。民生用電子（テレビ、ラジオ、音響機器など）でもアメリカをリードして海外への工場進出も活発に行なわれている。

焦点となっているコンピューター以外の多くの分野でも、アメリカを激しく追いつけてきている。周知のように、これまで日本の経済成長をリードし続けてきていた自動車なども80年、81年と年間生産台数で遂にアメリカを上回り、アメリカ国内の販売台数の21.4%を日本車が占める（80年）程になっている。また、貿易では、世界輸出市場に占める日本のシェアも60年代の3%から現在では8.5%に達している。

GNP では、1955年に1:15であった日米の差は、78年には1:2に縮まり、一人当たり GNP では、現在殆んど並んでいる。そして、それらの結果、日米間の経済対立を深め、摩擦をますます増大させ、日米経済摩擦はいわば恒常化しつつある。

しかし、アメリカ経済の地位と力が相対的に低下し、日本が激しく追いつけているとはいっても、それがそのまま日米経済の力関係の変化と見るわけにはいかない。また、それと関連して、日本経済の戦後の発展の中で形成されてきている日本資本主義の対米従属的な奇型性、せい弱性も見ておくことは、極めて重大である。

後退傾向にあるとはいえ、アメリカ独占資本の世界市場支配、とりわけ多国籍企業の市場支配、売上高は、日本、EC の何倍も強力である。更に、日米関係においては、日本の戦後経済の発展の中で、エネルギー、鉱工業原料、食料さらには基礎的技術など日本経済の土台ともなるべき分野を徹底的にアメリカに握られている。また、経済のみでなく、これがより重要なことだが、日米安保条約を柱に、政治的、軍事的にもアメリカから決定的な影響を受けている。

これらを背景とした力関係は、例えば経済摩擦問題の処理の中に端的に表われている。ここ10年、製造業だけをとりとめても、繊維、鉄鋼、乗用車では実質的な輸出規制を強いられ、カラーテレビも輸出規制の実施に伴って直接投資に振りかえられ、半導体については日米両国企業による直接投資の相互乗り入れを押しつけられたりしている。日本側が次つぎにアメリカの要求に屈服する形で事態の打開が図られてきた。日米経済関係において経済外的要因のもつ意味は重大である。更に、今般の IBM 事件では、経済的圧力だけではなく、明らかにアメリカの国家権力、司法権力を行使して、直接打撃を加えてきた。

世界資本主義の危機が深化する中で、資本主義諸国同士の対立はますます激化していつている。このような中で、日米経済関係はますます対立の度合いを深めていき、その中で様々な形で圧力が加えられてくるであろう。今般の「IBM おとり捜査事件」の背景は、我われにこうしたことを教えている。

(6) 高度情報通信網と国民経済

——今日の「合理化」の特徴——

今日、日本資本主義が推進している新たな「合理化」は、単に各企業、各産業ごとの「合理化」ではなく、国民経済全体を対象にし、その高度な集中化をはかることによって資本の流通速度を一挙に引き上げ、国民経済全体の労働生産性を大幅に上昇させる狙いをもっていることに、一つの大きな特徴がある。では一体、全国国民経済を対象にした新手の「合理化」とは、どのようなものなのか。それを象徴的に体现している情報通信ネットワークの問題についての検討を深めてみたい。

1982年10月23日、郵政省による公衆電気通信法施行規則の改正（データ通信第二次自由化の為の郵政省令）が施行された。

データ通信とは、コンピューターと遠隔地の端末機とを通信回線を経由して接続し、情報を処理するものであり、電信、電話につぐ第三の電気通信といわれている。今回の新たな郵政省令は、電電公社が独占しているデータ通信回線の民間企業による利用を大幅に認めることを打ち出した。

これまでデータ通信回線の民間利用は、製造業者と販売業者など特定の「業務上相当な関係」にある企業間に限って、特定通信回線の「共同使用」（次章参照）を認める等の厳しい制限つきであった。いわば回線の民間利用は「原則禁止、例外認可」とされていたのである。しかも、回線の利用内容は、コンピューターを使った給与計算、販売在庫管理などの情報処理に限定され、取引情報をそのまま送る通信サービスは禁止されていた。

今回の改正省令は、①臨時暫定措置として認められる中小企業向け付加価値通信網（VAN）の範囲を大企業との取引きにも拡大する、②回線の「共同使用」のうち、テレックスや電話と同じようなやり方で利用することが認められる「業務上緊密関係者」の基準は、資本関係10%以上などとする、③特定通信回線と企業の私設通信回線、デジタル・データ通信網との相互接続や、コンピューターと社内電話用のPBX（構内交換機）の接続を認める——こと等を打ち出した。

この中で最も重要なのはVANの導入である。VANは、コンピューターで情報を一度蓄積したり、違う様式の伝票や通信方式の場合に情報の内容を変えずに処理、加工して、広くネットワーク通信する仕組みである。今回の省令改正では、VANの対象が中小企業であること、加入できる者が製造業者と販売業者、スーパーと問屋、倉庫業者などのような特定の取引関係に限られていること——などの制限はあるが、この改正が、今後、あらゆる取引段階をネット

ワーク化し、誰でも利用できるという本格 VAN の導入への大きな布石であることは明らかである。VAN は、これまで主として人手や電話などに頼っていた企業間事務を根本的に変化させるものである。では、VAN が導入されると、どうなるのか。

例えば大手スーパー（大企業）と納入問屋やメーカー群（中小企業）の間での受注・発注のデータや納品データの伝送・交換業務が、現在の伝票や磁気テープ交換という手間をかけずに、すべてコンピュータ処理によるデータ通信ですますことができるようになる。同じように、大手メーカーと卸売業者群、海運業者と荷主企業などの取引に伴う伝票とその業務は、一切廃止されることになる。更に、社内通信や企業グループ間通信を高度化した電子メールサービスも可能となる。メーカーにとっては、出荷した商品が現在、流通のどの段階に、どれだけあるかを瞬時につかむことができ、それに応じて生産・在庫調整を縦横に変動させることができるようになる。また、海外のネットワークと結合すれば、現地に物流拠点をもたなくとも、スムーズな輸出を行なうことができるようになる。

本格 VAN が導入されるなら、銀行決済や配送、保管などの取引段階に伴う従来の作業をすべてコンピュータ処理にすることができるようになる。こうした VAN の導入によって、「場合によっては営業マンが不要になる」とさえいわれている。

VAN の導入の基礎は、各企業におけるオフィス・オートメーション化の進行である。即ち、各企業が、経営・管理に関する事務作業をコンピュータ化し、そうした各企業内のコンピュータ・システムを相互に一元的なデータ通信ネットワークで結びつけていくのである。オフィス・オートメーション化が社内事務の徹底的な「合理化」、事務員の大量削減であるとするれば、VAN は企業間オフィス・オートメーション化であるといってよい。つまり、企業はオフィス・オートメーション化と VAN を結合することによって、社内外にわたる事務作業を抜本的に変革することができるようになるのである。

重要なことは、日本資本主義が、VAN を含めた各種の通信システムを、2000年をメドに全国的な総合デジタル通信網（INS＝インフォメーション・ネットワーク・システム、高度情報通信システム）として完成させようとしていることである。INS の最大の特徴は、すべての情報をデジタル化（数値化）することによって、情報の伝送時間を大幅に短縮し、伝送コストを一挙に引き下げることにある。

注 情報の伝送方式には、デジタルとアナログの二形式がある。アナログ（相似）方式とは、電話を例にとると、人間が話す音声の波形を、相似した電流に変えて送信し、それを復調して元の声の波形にして聞くというやり方である。デジタル（数値化）方式とは、例えばデジタル電話では、時間の変化とともに変る音声の波形を数値化して送信し、受信側ではその数値を使って元の波形にもどすというやり方である。

アナログ方式の現行の電話回線の伝送速度は、毎秒50ビットであるが、デジタル化すれば同じく64キロビットと1000倍以上もの高速で信号を送受信できる。またデジタル方式の場合、1秒間の音声の波形を圧縮して0.014秒間で送信できるので、余った0.986秒間に他の信号を送ることが可能となり、回線の使用効率を大幅に高めることができるようになる。

INS 計画は、こうしたデジタル通信を光ファイバーケーブルで送信するとしている。髪の毛ほど細い一本の光ファイバーケーブルは、電話回線に換算すると約1万回線を送受信できるほど圧倒的に容量が大きい。そのうえ、光ファイバーケーブルは、銅製の同軸ケーブルよりロスが少ないばかりか、敷設費用が非常に少なくすむといわれている。

電々公社当局は、85年までに、各県の県庁所在地間の主要幹線網に光ファイバーケーブルを敷設し、デジタル送伝化を実現して、90年までに、全国主要都市間の準幹線ネットワークとして完成し、更に95年までに、全国主要都市の加入家族まで押し広げ、2000年に全国 INS 化を実現しようと計画している。

日本資本主義は、このような VAN 導入、INS 化と結びつけて、全国金融機関を網羅するオンライン化、ホームバンキング・システムの導入、キャプテン・システム（文字図形情報ネットワーク・システム。家庭に普及した電話とテレビ受像器に端末機器を取付けて各分野の企業や国家機関のコンピューターと結合し、これらの企業や機関が各種の情報を各家庭に送りつけるシステムで、全家庭に対する国家統制強化につながりかねない）の導入を行ない、商業、金融、日常生活全般に単一の情報通信ネットワークを張りめぐらそうという企画である。

これらのことは、日本資本主義が「情報通信革命」と銘うって推進している総合デジタル通信システムの全国ネットワーク化が、全国民経済の一元的集中化、組織化を格段に強め、それを緊密に結びついた単一の経済体として高度に機能させるものであることを明白に示している。

総合デジタル通信システムの全国ネットワーク化は、全国的な資本の流通時間を一挙に大幅に短縮し、その流通コストを徹底的に引き下げ、流通・通信・運輸部門を中心に労働者、勤労人民を大量に削減し、無数の中小零細企業を整理するものである。そして、そうすることによって全国民経済の労働生産性を幾倍にも引き上げ、日本資本主義の対外競争力を大幅に強めようとするものである。

日本資本主義は、この間一貫して、生産過程における「合理化」を推進してきた。それは、不換算部門を切り捨て、技術革新の成果を導入し、大量の失業者を出し、残った労働者に前代未聞の労働強化を押しつけて労働生産性を上昇させた。剰余価値が生産過程における労働者の労働によってのみ生産される以上、彼らは先ず、生産過程の「合理化」に並なみならぬ力を注ぎ、広範な労働者に過大な犠牲を押しつけてきた。

日本資本主義はこうした「合理化」の基礎の上に立って、社会的総資本の運動のもう一つの

部面である流通過程の大「合理化」に本格的に着手しようとしている。

生産過程は社会的に一つに結びついてはいるが、高度な社会的分業がなされている為、その「合理化」は各企業、各産業ごとに行なわれるほかはない。日本資本主義はいま国家のテコ入れによって、全産業的規模で「産業構造転換」を推進している。資本の流通過程は、無数に分業された生産過程を一つに結びつける媒介であり、無政府的な変動に貫かれた単一の社会的過程である。

幾つかの例外を除けば、流通過程それ自体は剰余価値を生産せず、資本によって流通費はいつも空費であるように感じられる。とはいえ、流通過程を無くすことはできない為、資本は可能な限り、流通費を最低限に抑え、流通時間を最少限にしようとする。

今日、日本資本主義が進めている総合デジタル通信ネットワーク化は、社会的総資本の流通過程の大「合理化」のカナメであり、流通過程をコンピュータ・システムによって一元化しようとするものであり、直接、流通費の削減、流通時間の短縮を脅威的に実行しようとするものであると同時に、分業化された生産過程の単一の社会的生産過程への統合を徹底的に強化するものである。VAN と OA (オフィス・オートメーション), FA (ファクトリー・オートメーション) の結合はその端的な例である。

こうして日本資本主義は、個々の企業、産業の独占体では成し遂げることのできない社会的総資本の流通過程の大「合理化」を国家の力によって実現しようとしているのである。

そうすることによって日本資本主義は、みずからの立脚する日本の国民経済の力を徹底的に強め、世界市場争奪に勝ち抜いていく為に、個々の独占体の力だけではなく、また単なるその総和ではなく、単一の集中化された国民経済の力を動員することを考えているのである。

(7) 日本におけるデータ通信システム

日本におけるデータ通信システムは、80年末には5879システムが運用されており、このうち民間が運用する自営システムは5807であり、残りの72は電電公社によって運用されている。

民間システムのほぼ60%が生産、在庫、販売にかかわるものであり、利用者としては39%が製造業、25%が商業である。

また、民間産業の中でデータ通信を業務としている企業がある。この種の業者を「情報通信事業者」または「オンライン情報サービス業者」と呼ぶ。これらの業者は124社、その運用するシステム数は198である。

電電公社のシステムには、不特定多数の利用者にレディーメイド型（既製型）のサービスを提供する公衆データ通信サービス（例えば販売在庫管理システム、科学技術計算システム等）と、特定の利用者にオーダーメイド型（注文型）のサービスを提供する各種データ通信サービス

(例えば全国銀行為替システム)がある。

従来の公衆電気通信法施行規則のもとでは、利用者がデータ通信システムを作り上げるには、大きくいて二つの方法があった。利用者にシステムの開発力と運用力があり、かつシステムの利用頻度が高ければ、この利用者はシステムをみずから作り自営する。この場合、利用者は電電公社とデータ通信回線契約を結び、電電公社の通信回線を使用する。自営できなければ、利用者は電電公社もしくは民間業者のデータ通信サービスの提供を受ける。利用者が公社のデータ通信を利用するとき、データ通信設備使用契約を結ぶ。

利用者が電電公社の回線を利用する場合、電電公社の基本的任務とされている電信電話的業務(例えばAからのメッセージを、その内容を変更することなしにBに伝達するメッセージ交換、他人の通信を媒介する業務)は、原則的に禁止されていた。

自営の場合、利用者が通信回線を頻繁に使うとき、回線を月ぎめで借用する。こうした回線を特定通信回線という。利用頻度が低ければ、料金をその都度払う。この回線を公衆通信回線(電話、テレックス)と呼ぶ。80年度末で、特定通信回線は10万269、公衆通信回線は3万4434であった。

企業は、特定回線を混用しながら、一つのシステムとして構成し、利用する。これを「相互接続」という。これまで相互接続は原則禁止とされ、郵政大臣の個別審査によって認めもらうことができるとされていた。

企業は自営のシステムに他社の端末やコンピューターを接続しようという要求をもつ。この時、双方を結ぶ回線の中には、両社のメッセージが流れることになる。回線のこのような使用を、制度上は「共同使用」という。従来、共同使用は原則不可、ただし特定の基準に適合する場合のみ認められた(製造業者と卸売業者間など認可され得るものが列挙されていた)。

民間のデータ通信業者が回線を利用する場合はもっと複雑である。この場合、業者は電電公社から借用した回線を利用者に又貸しすることになる。このような使用を制度上は「他人使用」という。他人使用は、原則としてデータが端末とコンピューターの間を往復する「行って帰ってこい」の方式のみが認められていた。

今回の法改正で、「共同使用」については、①データ処理の為、②他人の通信の媒介を行わない——という二つの基準を満たせば自由に回線を利用することが認められた。また「他人使用」についても同様の基準で、原則自由とされた。

公衆通信回線と特定通信回線の「相互接続」の場合は、①公衆通信回線(公一特一公)の接続とならない、②データ処理の為、③他人の通信の媒介を行わない——という三つの基準に合えば自由な接続が認められた。そのほか、構内交換電話(PBX)および集团電話にコンピュータ本体を接続することも可能とされた。

更に、単に情報を通信回線でそのまま送るだけでなく、情報を蓄積したり、扱いやすいように処理、加工して通信サービスを行なう付加価値通信網が創設された。

(8) 屈辱的な和解策

——手段選ばぬ市場争奪——

IBM 産業スパイ事件は、日立製作所の全面屈服という形で決着した。83年2月の刑事訴訟についての和解成立に続いて、10月6日に民事訴訟でも和解が成立した。そこで日立は「盗品移送共謀」の罪状を認め、今後5年間、電子データ処理機の全新製品についてすべて IBM の事前検査を受けるという、資本家にとっては正に屈辱的な条項を含む和解案を受け入れた。この産業スパイ事件の決着は一体何を示しているのか。

日立は刑事・民事双方で、三菱は刑事で起訴され、日立は罪状をすべて認める形で IBM と和解した（三菱も10月20日「不抗争」を申し立てて認められ、罰金1万ドルの判決と、社員二人については司法取引が成立し、有罪判決が下された。（〈注〉不抗争 有罪は認めないが、起訴事実については争わない、という制度。米国では、被告が不抗争を申し立て、判事が公共の利益に反しないとの判断からこの主張を受け入れた場合、被告は有罪を認めたのと同じように刑の言い渡しを受ける。）。

日立にとってこの和解は、極めて大きな痛手である。結局罪行を認め、メンツ丸つぶれになっただけではない。それ以上に全面譲歩の次のような民事和解案を認めたからである——①産業スパイ事件の訴訟や調査による IBM が要したすべての費用を日立が負担する、②今後5年、電子データ処理機の全新製品について IBM が事前検査権をもつ。とりわけ②は、日立がコンピュータ部門では IBM に首根っ子を抑えられたことを意味する。何故なら、日立が新発売するコンピュータの中央演算装置、周辺機器、それに使う半導体製品、端末機などの新技術は、IBM に筒抜けになるからである。IBM はその新製品の販売を停止させる権限さえもつことになる。生き馬の目を抜くような開発競争の展開される電子機器産業において、これは決定的ともいえるハンデである。

うまくいけば IBM は、日立も加わっている日本の独占体によるスーパーコンピューター、次世代コンピューター、新機能素子などの共同開発の成果を手に入れることもできるようになる。しかもこの技術情報が IBM から外部にもれても、IBM は責任を負わないという条項すら盛られている。共同開発の成果が IBM の手に渡るのを恐れた他の日本の独占体が、日立を共同開発体制からしめ出す可能性もある。そうすれば、共同開発自体に打撃になるだけでなく、日立自身にとっても致命的である。

どうころんでも、IBM にこれ以上の利益はなく、日立にとってこれ以上の打撃はない。文

字通り日立の全面降伏だが、資本家にとってはこの上もない屈辱的な和解案を、日立はどうして受け入れなければならなかったのか。

それは、産業スパイ事件の係争が、日立の利潤獲得活動の足カセとなっていたからにほかならない。

日立は、IBM の超大型機3081に対抗する機種を83年4月に発表する予定だったが、スパイ事件の為にいまだにできない。この間 IBM が本体に続きソフトウェアの出荷をはじめたほか、日立の国内の競争相手である富士通も超大型機「Mシリーズ」を投入している。新鋭機を投入できない日立は、ジリ貧を余儀なくされはじめた。寸秒を競う市場競争の行なわれている電子機器産業で、地位の後退は致命的である。日立は、市場争奪の戦場に残る為には、どんな手段も使わざるを得ないほど追いつめられた。それが、屈辱的な和解に日立がふみ切った理由であり、これは日立がどれほど追いつめられ、なりふりかまわぬ手段に訴えるほかない状況に追いつめられているかをはっきりと示しているのである。

日立にとって電子機器部門は随一の収益源である。この部門の売上げは、81年度の5400億円から82年度7040億円、83年度は8500億円前後と年率15%でふえている。この部門からの利益が日立の資本蓄積を支えており、その首尾は日立自身の命運を左右する。ほかでもなくこの理由から、日立は産業スパイという非合法的手段に訴えたのだが、それが発覚した後のあと仕末にも彼らはこの資本の論理を貫いたのである。

IBM 産業スパイ事件の経緯は、先端部門をめぐる日米の独占ブルジョアジーの死闘のすさまじさを暴露するとともに、利潤の為ならどのような破廉恥行為すら辞さない独占ブルジョアジーのあくどい本性を暴き出している。

(9) 地位動揺させる IBM

——対日進出で巻き返し——

IBM 産業スパイ事件は、IBM という世界的な独占体が、これまで歯牙にもかけなかった日本企業とまともにことを構えたという意味で、IBM が独占的地位の動揺へのあせりから、本格的な功勢・まき返しに出はじめたことを示すものである。それは、IBM の「王国」とすら見なされてきたコンピュータ産業でも、やはり不均等発展の法則が例外でなかったことを示し、「独占が自由競争の上にこれと並んで存続し、それによって幾多の特に鋭く激しい矛盾、あつれきを生み出す」という独占資本主義の法則を実地に暴き出している。

コンピュータは、これまで IBM の独壇場であった。これまでのコンピュータ産業は、一にも二にも大型高性能機の開発が中心であり、IBM はここで圧倒的な強さを発揮し、世界

シェアの7割を獲得し、絶対的ともいえる地位を打ち立て、莫大な超過利潤をものにしてきたからである。

だが電子機器をめぐる技術の発展は、生産機器や事務機器などコンピューターと他の機械との結合、それを介する電気通信の発展をもたらし、コンピューター自身の多様化（大型だけでなく中小型など）や関連機器、更にソフトウェアの発達を促してきた。この局面で他の独占体が一挙に勢力を広げてきたのである。例えば、ソフトウェアとコンピューター・サービスのCDC、ミニコンピューターのDEC、分散型データ処理のデータポイント、パーソナルコンピューターのアップル、ワードプロセッサのワング・ラボラトリー等々である。汎用コンピューターで72%もの世界シェア（82年）をもつIBMも、スモールビジネスコンピューターでは38%、電子タイプライターでも35%、ミニコンピューターにいたっては5%のシェアをもつに過ぎない。

IBMがこれらの新興企業以上に恐れているのがATTであり、日本の電機独占体である。ATTはIBMをも遥かに上回る資本規模をもつ地上最大の企業である。これまでは電気通信部門に独占的地位を築き、直接IBMと競合関係はなかったが、コンピューターと通信の結合が進む中でこの分野に進出し、IBMとまともにぶつかりはじめた。また日本の電機独占体は、通産省主導の超LSI開発組合に見るように、国家の力を動員した強力なIBM対抗態勢を築いている（世界でIBMのシェアが5割を切っているのは日本とイギリスだけ。日本では富士通に1979年に首位の座すら奪われた）。

ここからIBMは、独占的地位と独占の超過利潤を守る為に大功勢に打って出たのである。

そのうえでIBMは、活動を制約するアンチ・トラスト法からの解放をまず狙い、最近司法省による独禁訴訟の取り下げに成功した。その為にはすさまじい政界工作が進められた。（因みに、IBMの顧問弁護士は元司法長官ベルで、現取締役には元国務長官バンス、元国防長官ブラウン、元運輸長官コールマン、元保健人的資源開発省長官ハリス、元司法長官カツエンバック等が名を連ねている）。

IBMは法的に活動の自由を確保する一方、「すべての成長分野で全面的なまき返しをはかる」と宣言し、小型電算機と情報通信を軸に、OA機器、ソフトウェアなど関連するすべての分野で功勢に出はじめた。

既に74年に衛星会社を設立し、80年には自前の人工衛星を打ち上げているIBMは、引き続き通信機器メーカーのロルムの株式を取得（83年6月）し、情報通信部門への進出を強めている。また、インテルの株式を取得（82年12月）して、やはり情報通信部門と次世代半導体開発の態勢を強め、松下電算にはパソコンの量産委託、ミノルタや三協精機には複写機やロボットの購入を申し入れた。更に、販売部門の強化の為に、流通独占体のシアーズ・ローバックと提

携（81年8月）し、割賦会社の IBM クレジット・コーポレーションも設立（81年10月）している。つまり、他の企業との提携という形をとって、全戦線で例外なく独占的支配を打ち立てるという大それた野心のもとに、資本の力を総動員した大攻勢をかけているのである。

IBM は、その当面の照準を日本市場に合わせている。

それは、単に IBM のシェアが日本市場で低い為だけではない。日本資本主義が INS と開発を企み、それがアメリカの情報システムと結びついて太平洋に巨大な情報通信網を作り上げていくことから、それが生み出す巨大な利潤をみすみす見逃す手はないからである。この情報通信システムは、独占ブルジョアジーの搾取や支配の強力なテコとなり、更に市場争奪の武器になる。もちろん軍事的にも巨大な機能をもつことになる。これは帝国主義列強の死活にもかかわっており、従って優先的に資金が投下され、間違いなく巨大な利潤を保証する。既にアメリカ連邦通信委員会は太平洋地域の電気通信網の主導権確立を狙ったガイドラインを発表するまでに、計画を具体化させている。IBM は、ここで主導的地位を獲得することこそ、揺らぐ独占的地位を再び打ち固める最短の道とふんでいるのである。

太平洋通信網の対抗勢力は、ATT を除けば日本の独占体をおいてない。日本の独占体をうまく傘下に収めれば、電電公社を中心とする日本の強力な技術開発力をも我が物とし、ATT に対抗する力を打ち固めることもできる。この為、日本進出を重視しているのである。IBM は、83年10月24日から3日間、合同役員会を日本（東京）で開催した。そこには、前述した閣僚経験者取締役のほか、ベクテル会長、ロックフェラー財団理事長、タイム社長、デュポン元会長ら（すべて IBM 役員）がすべて集まった。

産業スパイ事件は、日本独占体に一撃をくらわせ軍門に下らせる作戦の一環だったのである。それは、自己の地位を守る為なら、どんな手段をも辞さない独占ブルジョアジーの本性を暴くとともに、不均等発展という資本主義の法則が、この分野でもやはり例外なく貫いていることを証明した。

ここから言えることは、日本の電子機器部門をめぐる矛盾は、緩和するのではなく、今後いっそう激化せざるを得ないということである。産業スパイ事件に類したようなことは、今後もし起ころう。それは、日米の資本主義同盟をいっそう矛盾にみちたものにするに違いない。

（1985年2月12日 受理）

〔附 記〕

◇IBM の「シェア」 この小論草稿を脱稿した直後の2月12日から13日にかけて、従来

「シェラ」という暗号名で呼ばれてきた IBM の大型汎用コンピュータ・システムの新シリーズ、「3090プロセッサ」とその周辺ソフトの全容が、米 IBM と日本アイ・ビー・エムから相次いで発表された。IBM の最新機種である。世界最大のコンピュータ・メーカーの IBM が、4年ぶりに発表した大型機追加とソフト強化であるだけに、その性能向上は脅威で、他の大型コンピュータ・メーカー（主に日本）は IBM への警戒心と対抗策を強めている。（詳細省略）

◇半導体の過剰生産 日本電気、日立製作所、富士通という大手半導体メーカーが、本月4月から25キロビットダイナミック RAM と呼ばれる大規模集積回路（LSI）の生産を、現在の月産200万個から400万個に倍増させるほか、東芝、三菱電機なども一斉に月産100万個以上の量産態勢に入ることを決めている。

大手半導体メーカーは、83年夏から月間10万個の規模で 256 K の量産に入ったが、当初、現在の主力商品である 64 K から 256 K への世代交代は、85年末から86年初めになると予想していた。

ところが、最大の市場であるアメリカで半導体需要の伸びが鈍りはじめ、供給過剰となり、これに伴って価格も昨年夏の1個700円弱から、現在では400円前後にまで急速に下落している。利益率の減少に直面した半導体メーカーは、主力商品を 64 K から単価の高い 256 K に切り替えることにより、利益率を上げるとともに、市場占有率において優位を獲得する為に、我れ先に 256 K の大量増産に突き進もうとしているのである。

然し、その結果、集積度の高い 256 K の市場をめぐる争奪は、64 K より遥かに激烈にならざるを得ず、価格引き下げ競争も急速に進まざるを得ない。既に、256 K の価格は現在、昨年夏の半額に低下している。そうなれば、半導体メーカーの利益率も急減するのは避けられない。

利潤を増大させる為には、不断に新商品を生産していかなければならないが、それは一方で現在の生産設備を急速に陳腐化させ、他方でますます激しいダンピング競争を生み出し、独占資本の苦境を深めるだけである。